
「世界大戦への道」：戦間期の軍事協力と国際秩序の崩壊

イアン・オナ・ジョンソン

はじめに

1939年8月23日、ナチスの外相ヨアヒム・リッベントロップがソ連と不可侵条約を結ぶためモスクワに到着したことが知れ渡った。フランス紙 *Le Jour* は「ベルリンとモスクワの二枚舌ぶりは、もはや言葉で言い表せない」と断じた¹。その不意打ちの合意は、1週間後のドイツによるポーランド侵攻へとつながった。それから16日後、ソ連も東からポーランドに侵攻して参戦した。その後2年間で、ドイツとソ連はヨーロッパにおける13の独立国家を次々と征服していった。ヨーロッパにおける第二次世界大戦の勃発、そして第一次大戦後に築かれた国際秩序の瓦解は、大きな部分において、独ソの協力関係、とりわけ1920年から1933年に行われた協力の所産であった。

今日、その歴史とさらには第一次大戦と第二次大戦の間の時期全体への関心が改めて高まっている。多極体制が特徴的だった時代として、この時期は、過去の経験を踏まえる上での重要な材料として、政策決定者やその他の人々にしばしば参照されている。しかし、この時代の歴史、とりわけヴェルサイユ条約、ミュンヘン会談、そしてモロトフ・リッベントロップ協定といったテーマは、しばしば誤って適用されたり、誤解されたりしてきた²。その多極的な世界において、最も重要でありながら十分に理解されてこなかった側面のひとつが、大国間の軍事協力の歴史である。具体的には、第一次世界大戦後のパリ講和会議で構築された国際秩序がなぜ平和と安全を維持できなかったのかを探るために、本稿は、第一次大戦の主要戦勝国間における軍事協力の失敗と、その新秩序に対抗した二大勢力、すなわちドイツとソ連との協力の成功とを比較する。軍事協力の起源、その性質、そして結果を理解することは、戦争の勃発を説明する上で大きな手がかりとなるだけでなく、軍事協力の特質を明らかにし、現代に適用可能な教訓を導き出すことにもつながる。

4年に及ぶ戦争の惨禍の後、1918年11月11日、西部戦線の砲声はついに止み、休戦協定が発効した。それから2か月後、戦勝国はパリに集まり、戦後の平和を創出し維持することを目的とした一連の条約を策定した³。ここで展開された議論を支えていたのは、一つの根本的な認識であった。すなわち、直前の戦争は極めて惨禍に満ちていたという認識である。

¹ P.J. Philip, “France Prepares To Stop Germany: Will Fight To Protect Poland If That Ally Resists Attack, Spokesman Declares France Prepares To Stop Germany Eyed By British And French Military Men,” *The New York Times*, 23 August 1939, p. 1.

² 特にミュンヘン会談は、自らの政策を正当化しようとする人々にしばしば利用されてきた。ジェフリー・ロバーツの指摘によれば、「ミュンヘンの教訓」とは、常に強硬姿勢を貫き、いかなるライバルとも交渉しないことを正当化する議論であり、その類比はやがて広く通用するものとなっていった。彼は「いわゆるミュンヘンの教訓は、歴史の誤解、誤用、そして乱用の一種だ」と結論づけた。Geoffrey Roberts, “On the Use and Abuse of the ‘Munich Analogy’ in International Politics,” 9 September 2018, Sputnik Radio.

³ 講和会議をめぐる主要な議論に関する評価については、次を参照。Sally Marks, “Mistakes and Myths: The Allies, Germany, and the Versailles Treaty, 1918–1921,” *The Journal of Modern History*, Vol. 85, No. 3 (September 2013)

戦争の工業化は未曾有の規模の死を生み出し、戦争を国際体制から排除することは望ましいどころか不可欠とされた。これは、1648年のウェストファリア条約、1715年のユトレヒト条約、1815年のウィーン会議に臨んだ和平調停者たちの見方とは根本的に異なっており、彼らが戦争という問題を永続的に解決しようとしたのではなく一時的に管理しようとしたにすぎなかったのに対し、ここでの認識は戦争を国際体制から排除することを不可欠とするものであった⁴。

1919年5月下旬、パリに集まった連合国の代表者たちは、連合国とドイツとの戦争を正式に終結させるべく、ヴェルサイユ条約草案をまとめあげた。その条項は、中央同盟国で唯一戦後も残った主要国であるドイツの軍備縮小と処罰を中心とするものであった。当時すでに共和国となり、ワイマール憲法の制定を目前にしていたドイツは、新条約の下で上限の定めなき賠償金を課せられることとなった。さらに連合国はドイツの領土の1割を剥奪し、その大半を西ではフランスに、東では新生ポーランドに割譲した。ドイツが報復主義に走り、失地回復を企てる事態を防ぐため、名声高きドイツ軍から航空機、重砲、装甲車両、潜水艦、化学兵器といった近代兵器の生産能力を含む近代戦の主要技術を剥奪した。さらに連合国は戦後のドイツ軍を500万人超から10万人にまで縮小させた。これらの条項は、新設の連合国共同管理委員会によって執行され、その監察官がドイツの軍需産業の解体、兵器備蓄の破棄、そして民需転換を監督することとなった⁵。

ヴェルサイユ条約がドイツに新たな戦争遂行能力を持たせないことを目的としていたとすれば、新たに設立される国際機関すなわち国際連盟の規約は、戦争の原因とその遂行能力そのものを世界規模で是正することを目的としていた。その組織の基本構想を最初に描いたアメリカ合衆国大統領ウッドロウ・ウィルソンは、自らの方針を「世界平和のための計画」と称した⁶。連合国が国際連盟規約をヴェルサイユ条約と、その後の敗戦国との全条約に盛り込んだことで、国際連盟がヴェルサイユ体制の柱に位置づけられていたことは明白となった⁷。こうして新しい国際秩序はドイツの敗北と武装解除に直結するものとなった。

⁴ この大いなる理想は、外交政策の民主化の進展によってさらに推進力を得た。戦後、米英日伊はいずれも選挙権を拡張した。大衆の多くにとって、いまや自らの代表を直接選ぶ役割を担うようになった以上、戦没者の命には国際体制に抜本的な変革を加えることで意味を与える必要があった。

⁵ R. Shuster, *German Disarmament After World War I: The Diplomacy of International Arms Inspection, 1920-1931* (London: Routledge, 2006), 27.

⁶ Woodrow Wilson, "Address to a Joint Session of Congress," 8 January 1918, *The American Presidency Project*, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/address-joint-session-congress-the-conditions-peace-the-fourteen-points>

⁷ "The Covenant of the League of Nations," 28 June 1919, UN Geneva - Archives, <https://www.ungeneva.org/en/about/league-of-nations/covenant>.

国際連盟規約とヴェルサイユ条約は戦後秩序の中核となり、戦争の終息と平和の安定を志向するものであった。新しい国際秩序は全体として四つの基本的支柱に依拠していた。まず何よりも基礎と見なされたのは集団安全保障であった。すなわち国際連盟は、加盟国すべてが武力の行使を放棄し、ただし侵略を受けた場合には全加盟国が共同して侵略者と戦うことを誓約する国家の連合体とされた。国際連盟理事会の創設によって制度化された列強間の戦時協力関係が、引き続き維持されることが期待された。理事会は当初、5大勝戦国すなわちフランス、イタリア、日本、アメリカ、イギリスから成るものとされた。その役割はやや曖昧にとどめられたものの、国際平和と安全の維持において主導的役割を果たすことが世論から期待されていた⁸。

戦争をそもそも起こりにくくするために、戦後秩序の第2の柱とされたのは世界的軍縮であった。戦争を引き起こしたのは軍備だという単純な前提に立っていた。ドイツの軍縮は、世界秩序の確立後に他の列強も続くための第一歩と見なされた。戦後まもなく、ワシントン海軍軍縮条約などの多国間協定により列強の戦艦保有が制限された。しかし1923年までには、列強が軍備を一定水準以下に削減するにはまず安全保障の基本条件が満たされなければならないとの大方の結論に至ったため、国際連盟による軍縮推進の試みは行き詰まった。こうして世界軍縮会議は1932年まで延び、その時には国際情勢が変わり果て、成功の望みは失われていた⁹。

国際秩序の第3の柱は、少なくともウィルソンの構想においては自由貿易であり、それは障壁を最小限にとどめた世界貿易がすべての国家に利益をもたらすという理念であった。ウィルソンの見解では、当初これは国際連盟の加盟国に限定されるべきものとされた。ウィルソンの最側近であったエドワード・ハウス大佐は「優遇的かつ排他的な通商協定を撤廃し、連盟加盟国相互の通商を同一の基盤に置くことを意味する」と説明した¹⁰。市場や資源をめぐる競争が戦争勃発の一因であると想定され、開かれた自由かつ公正な貿易こそが将来の紛争を防ぎ、新たな国際秩序を受け入れた諸国家の結束を一層強固にすると考えられた。ところが、この提案は最初から都合よく適用されるにとどまり、ヨーロッパの帝国諸国は自国の植民地内の貿易を守り続けた。

戦後の国際秩序における第4の、そしておそらく最も重要な柱は、民族自決という考え方であった。これは戦時中に交わされた誓約から生じたものであり、両陣営が敵対する帝国の支配下にある諸民族に将来の主権を約束していたためである。ウィルソンは、アメリカ参戦からおよそ10ヵ月後に議会で演説し、「民族的願望は尊重されなければならない。人々はもはや、自らの同意を欠いては支配も統治もされえない。『民族自決』は単なる言葉ではない。それは、今後政治家が無視すれば自らの危険を招く、不可欠の行動原理である」と述べ、従

⁸ David Hunter Miller, *The Drafting of the Covenant* (London: Putnam, 1928), p. 255.

⁹ Zara Steiner, *The Lights that Failed: European International History, 1919-1933* (Oxford: Oxford University Press, 2005), pp. 769-781.

¹⁰ Colonel Edward House, File No. 763.72119/8979, "The Special Representative (House) to the Secretary of State," 29 October 1918, in *Papers Relating To The Foreign Relations Of The United States, 1918, Supplement 1, The World War, Volume I* (Washington: US Government Printing Office, 1932), pp. 405-413.

属的地域におけるナショナリズムの高まりに拍車をかけた¹¹。この民族自決の呼びかけは、ヨーロッパの内外を問わず非常に大きな支持を得た¹²。ヴェルサイユ条約が交渉されていた最中に、戦争の結果として東欧帝国の崩壊から10の新国家が生まれた。軍縮や自由貿易と同じように民族自決の理念もまた選択的にしか適用されず、ウィルソンもヨーロッパの連合国もそれを世界中の植民地に暮らす人々へ広げるつもりはなかった¹³。しかし、この理念は1919年のパリ講和会議の交渉の場を離れて解き放たれると、新たな国際秩序の擁護者とその敵対者の双方によって間もなく一貫して援用されるようになった¹⁴。

国際連盟とヴェルサイユ条約を通じて制度化されたこれら4つの柱は、最初の「自由主義的国際秩序」であった。この秩序は主としてアメリカの理念に基づき構想された後、ヨーロッパの同盟諸国によって作り替えられ、不完全ながらも世界各地に適用された。しかし、この新秩序の奥底には、すでに自らを滅ぼす種子がひそかに蒔かれていた。戦後の新体制の四つの柱である集団安全保障、軍縮、自由貿易、民族自決のいずれも、戦勝国によって全面的に受け入れられることはなかった¹⁵。その主要な要素とりわけ集団安全保障と軍縮への強調は、その秩序を支持する諸国間での安全保障協力の見通しをさらに困難にした。

本質的には、新秩序の維持は常に、ヴェルサイユ条約の署名国による継続的な支持と戦後の軍事協力を依存していた。概して、戦争終結時の国際体制には8大国が存在した。すなわち、中国、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカ、そして帝政ロシアの崩壊の後に間もなく成立することになるソビエト連邦である。その8大国のうち5カ国、アメリカ、イギリス、フランス、日本、イタリアはヴェルサイユ条約の交渉に参加しており、それゆえ新秩序の担い手として位置づけられた。戦争によって荒廃していた中華民国は、山東問題を理由にヴェルサイユ条約への署名を拒否した。当時ロシアは内戦の最中にあり、その勝者はいまだ定かではなかったため、代表団は招かれなかった。ドイツはいうまでもなく

¹¹ Woodrow Wilson, "Address to Congress," 11 February 1918, Records of 56th Congress, Volume 56, Part 2, p. 1937, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/GPO-CRECB-1918-pt2-v56/pdf/GPO-CRECB-1918-pt2-v56-19-1.pdf>

¹² 次を参照。Erez Manela *The Wilsonian Moment: Self-Determination and the International Origins of Anti-Colonial Nationalism* (Oxford: Oxford University Press, 2007).

¹³ Trygve Throntveit, "The Fable of the Fourteen Points: Woodrow Wilson and National Self-Determination," *Diplomatic History*, June 2011, Vol. 35, No. 3 (JUNE 2011), pp. 445-481, 445. ヴェルサイユ条約は、諸民族の独立への移行を監督する名目で委任統治制度を創設し、「こうした人々の保護監督は、彼らが自立可能となるまで、先進諸国に委ねられるべきである」と宣言することによって、民族自決の理念を骨抜きにした。戦勝国は最終的に、国際連盟加盟国すべての「領土保全」を保証する条項をヴェルサイユ条約に盛り込み、解き放たれた民族自決の奔流を再び封じ込めようとした。イェール大学ロースクールのアヴァロン・プロジェクトにある、1919年6月28日付ヴェルサイユ条約の第10条および第22条を参照。
https://avalon.law.yale.edu/subject_menus/versailles_menu.asp

¹⁴ 1924年までに広まっていた民族自決をめぐる論調の一例としては、次を参照。Herbert Adams Gibbons, "World Remade Since Outbreak of War," 27 July 1924, *New York Times*, XX5.

¹⁵ 議論の余地はあるが、戦後秩序の維持に最も熱心であったはずの唯一の国家フランスでさえ、全面的に支持したのは四つの柱のうち集団安全保障だけであり、しかもその集団安全保障こそが最初に崩壊した。例としては、次を参照。Arnold Wolfers, *Britain and France between Two World Wars: Conflicting Strategies of Peace Since Versailles* (New York: Harcourt, Brace, and Co., 1940), p. 153.

条約そのものの対象であった¹⁶。

国際秩序に最初に背を向けた戦勝国は、1918年にドイツの軍事的敗北とその後の戦後秩序の形成に決定的に寄与した国、すなわちアメリカ合衆国であった。ウィルソンが新たな「国際社会」の構築を主導したにもかかわらず、アメリカ国民の間には、世界秩序の監視に要する長期的負担と政府機能拡大に強い抵抗があった¹⁷。米上院は激しい論争の末、ヴェルサイユ条約と国際連盟への参加を否決したが、その一因はウィルソン自身の強硬な姿勢にもあった。世論調査は存在しないが、国際連盟参加の拒否が全米で広く支持されていたことを示す証拠は多い。ウィルソンの構想を議会で阻止する一翼を担ったウォレン・G・ハーディング上院議員は、1920年に反国際連盟を掲げて大統領選に出馬し、その年、アメリカ史上最大の得票差で当選を果たした¹⁸。アメリカは経済利益に基づく積極外交を続けたが、国際連盟参加は結局、実現しなかった。アメリカが国際連盟から離脱すると、戦時における連合国との軍事協力もまた終わりを迎えた。

新秩序に背を向けた2番目の国はイタリアであった。戦勝国でありながら、1915年の秘密協定で約束された領土を得られなかったのである。第一次世界大戦への不人気な参戦の後、不安定化した政府は、かつて社会主義者であったベニート・ムッソリーニによって打倒され、彼は1922年にヨーロッパ初のファシスト政権を樹立した。歴史家ジョン・グーチの言葉を借りれば、彼は国際連盟に対してその発足時から賛意を示さなかった。また、同連盟の掲げる集団安全保障、軍縮、民族自決といった理念に対しても同様であった。その結果、1920年代半ばにはイタリアは国際秩序の支持者でありながら、変節的で信頼性に欠ける存在となっていた¹⁹。

日本が新秩序の支持から敵対へと転じるのは、より遅れてのことであった。戦後、日本は太平洋での領土拡大を求め、さらにパリ講和会議で人種平等条項を条約に加えるよう主張した。英仏米の反対に加え、1924年に米国で排日移民法が成立したこともあり、日本の戦後秩序への支持は低下した²⁰。日本は軍縮や自由貿易をめぐる議論でも不平等に扱われ、特にワシントン海軍軍縮条約ではそのことが戦時連合国との緊張をさらに高めた²¹。1931年、

¹⁶ Margaret MacMillan, *Paris 1919: Six Months That Changed The World* (New York: Random House, 2001), p. 341

¹⁷ Benjamin D. Rhodes, *United States Foreign Policy in the Interwar Period, 1918-1941: The Golden Age of American Diplomatic and Military Complacency* (Westport, CT: Praeger, 2001), pp. 29-31.

¹⁸ ハーディングの選挙運動における外交政策の扱いは、最初の主要演説を参照。Warren G. Harding, "Speech Accepting the Republican Nomination," 12 June 1920, *The Miller Center*: <https://millercenter.org/the-presidency/presidential-speeches/june-12-1920-speech-accepting-republican-nomination>.

¹⁹ John Gooch, *Mussolini and His Generals: The Armed Forces and Fascist Foreign Policy, 1922-1940* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2007), pp. 7-9.

²⁰ Naoko Shimazu, *Japan, Race and Equality: The Racial Equality Proposal of 1919* (London: Routledge, 1998), pp. 170-176. 当時のある論評は、ワシントン海軍会議体制、人種平等条項の不成立、そして1924年の排日移民法が重なった結果、日本は国際協調体制に背を向け、その当然の帰結として外国人への不信から「アジアはアジア人のもの」という運動が日本の大陸進出論者の間で力強く復活したと論じている。Masamichi Royama, *Foreign Policy of Japan* (Westport, CT: Greenwood Press, 1941), p. 36

²¹ Akira Iriye, *After Imperialism: The Search for a New Order in the Far East, 1921-1931* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1965), pp. 17-20.

日本軍将校たちは満州において自国政府の承認を得ぬまま同地域を占領し、直接の支配下に傀儡政権を樹立した。その後数ヵ月を経て、これらの行動は上海における日中両軍の全面的な衝突へと発展した。犬養毅内閣が軍を再び文民統制下に置こうとしたが、首相は暗殺の犠牲となった²²。数か月後、国際連盟のリットン調査団は日本の満州支配を承認せず、日本政府は国際連盟を脱退し、戦後国際秩序への支持をやめた。

米国、イタリア、日本の支持を欠いた結果、戦間期が進むにつれ国際連盟はイギリスとフランスの二国にますます依存するようになった。一般の人々や国際社会の多くは、大戦中に築かれた緊密な英仏協力関係こそが新秩序の礎になると考えていた。イギリスの外務大臣アーサー・ヘンダーソンは英仏の間に「特別な関係」があると公然と述べ、アメリカでは「国際問題を戦前の勢力均衡の発想から眺める英仏陣営」への不満も聞かれた²³。しかし軍事、戦略、外交における協力の欠如は1919年に構想された秩序の維持を不可能にした。実際のところ、英仏同盟を必然とする発想は歴史的事実に合致せず、第一次世界大戦下での連合軍の経験を反映していない。フランスが対英戦争を想定した計画を中止したのは1908年にすぎなかった²⁴。戦争中、連合国の戦略立案と兵站を調整する仕組みがようやく芽生えたのは、1917年末になってからであり、それが最高戦争会議であった。それでも戦争の末期に至るまで、実際には議論をするだけの場であり、実行力を欠いていた²⁵。戦争終結まで両国は産業生産や技術開発を共同で調整するような本格的な取り組みを拒んだ²⁶。要するに、戦時の英仏同盟は不信と誤解によって深く分断されていた。アメリカの参戦により初めて勝利が可能となった。

第一次世界大戦の終結により、イギリスとフランスは形式的にはもはや同盟関係ではなくなった²⁷。その後の約二十年間、両国は平時の同盟構築を試みたものの、いずれも挫折に終わった。最初の試みは、戦争終結直後に始まった。1919年3月14日、イギリスのロイド・ジョージ首相とアメリカのウッドロウ・ウィルソン大統領は、フランス政府に対し口頭で安全の確約を申し出た。その保証の内容に対するフランスの疑念は、アメリカ上院がヴェルサイユ条約を否決したことで意味を失い、申し出自体も立ち消えとなった²⁸。英仏間で同盟や軍事協力について別途交渉を重ねたものの、フランスがイギリスにポーランド防衛への約束を迫ったため、ことごとく行き詰まった²⁹。フランス首相アリスティード・ブリアンとロ

²² Ian Nish, *Japanese Foreign Policy in the Interwar Period*(Westport, CT: Praeger Publishing, 2002), pp.77-83.

²³ Raymond Leslie Bluell, "A New Alignment For Peace In Europe," 8 September 1929, *The New York Times*, p. XX1.

²⁴ J. F. V. Keiger, "'Perfidious Albion?'" French perceptions of Britain as an ally after the First World War," *Intelligence and National Security*, 13:1, pp. 37-52, 38.

²⁵ Elizabeth Greenhalgh, *Victory Through Coalition: Britain and France during the First World War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005), pp. 169-173.

²⁶ Elizabeth Greenhalgh, "Technology Development in Coalition: The Case of the First World War Tank," *The International History Review*, 22:4 (2000年12月): 806-836, 834.

²⁷ Keiger, "Perfidious Albion?," pp. 37-52, p. 40.

²⁸ *Ibid.*, p. 42.

²⁹ Keiger, "'Perfidious Albion?'" p. 43-44. 結局それは、チェンバレンが1939年3月によく受け入れた政策であり、イギリスを第二次世界大戦へと引き込むことになった。

イド・ジョージがまとめ、署名目前まで漕ぎつけていた新しい同盟案は、1922年にブリアンが辞任すると白紙に戻った³⁰。ブリアンの後任となったレイモン・ポアンカレは、共同作戦計画や情報共有などを含む本格的な軍事同盟を要求したが、ロイド・ジョージは受け入れなかった。その年の終わり、チャナク危機が西欧以外での戦略の不一致を浮き彫りにし、フランスとイギリスは再び帝國的利害をめぐって争うことになった³¹。やがてイギリスの軍事参謀たちはフランスを「自国にとって最大の脅威」と見なし、しぶしぶながら対仏戦争に備えた作戦計画を立案し始めた³²。

新たな国際秩序は、両国の軍事協力の可能性をさらに困難なものにした。軍縮は両国において絶大な人気を博し、大規模な平和主義運動と自らの軍備縮小の誓約の間で、英仏両政府は安全保障上必要とされる規模に見合う軍事力を維持することが難しかった。世界的危機の影が濃くなり始めた頃、国際連盟の設計者の一人ロバート・セシルは「平和と善意への希求はあまりに多く繰り返され、もはや現実性を失ったと私は考える」と警告した³³。大衆からの圧力と、政府内部にあった財政節約への願望に後押しされ、イギリス政府は戦争が少なくとも10年先までないと定めた悪名高い「10年ルール」を採用した。その結果、軍は帝国支配の維持に必要な最小限の水準にまで切り詰められた³⁴。一方フランスは、はるかに大規模な軍事力の維持を試みたが、政治的及び経済的圧力に抗しきれなかった。

さらに、集団安全保障の建前や国際連盟における立場が、両国の直接的な協力を思いとどまらせた。フランスがより緊密な軍事協力を提案した際、イギリスの指導者たちは代わりに国際連盟の場を利用するよう提案した。フランス政府は国際連盟に実効力を持たせるため国際空軍を創設しようとしたが、1919年にはアメリカとイギリスの両政府に、1932年の再提案時にはイギリス政府に阻止された³⁵。こうした試みが挫折しても、フランスは依然として法的には国際連盟という集団安全保障体制に拘束されていた。だが、その連盟自体は、実際には安全保障上ほとんど何の保証も与えるものではなかった。1930年代後半、フランスの外交官たちがソ連とチェコスロヴァキアとの防衛協定に集団安全保障の条項を盛り込んだとき、理念と現実の乖離はとりわけ危険なものとなった。その結果としてフランスの安全保障は、国際的な危機がますます深刻化するなかで、次第に死に体となりつつあった国際連盟という制度に依存せざるを得なくなった³⁶。

一方、新しい国際秩序の主導から外れた国々は、その秩序の条項に外交的にも軍事的にも縛られることはなく、せいぜい英仏が強制しようとした場合に限られた。英仏同盟が崩れる

³⁰ *Ibid.*, p. 48.

³¹ *Ibid.*

³² *Ibid.*

³³ Richard Overy, *The Twilight Years: The Paradox of Britain Between the Wars* (New York: Viking, 2008), p. 228.

³⁴ Brian Bond and Williamson Murray, "The British Armed Forces, 1918-1939," 98-130 in Allan R. Millett and Williamson Murray, ed., *Military Effectiveness, Volume II: The Interwar Period* (Boston: Unwin Hyman, 1988), p. 101.

³⁵ "League of Nations: International Army Not Approved," 14 February 1919, *The Irish Times*, 3. ; "League of Nations Conference for the Reduction and Limitation of Armaments, Proposal of the French Delegation," 5 February 1932, League of Nations Archives, United Nations Library and Archives, Geneva, Switzerland (hereafter UNLA), Reference 0000676624, D0057.

³⁶ Ian Ona Johnson, *Faustian Bargain: The Soviet-German Partnership and the Origins of the Second World War* (New York: Oxford University Press, 2021), p. 177.

と、外部の国々はすぐに結束し、しばしばパリで宣言された秩序に逆らいながら、自国の安全保障を追求した。例えば、ドイツは1920年代から中国軍の育成を支援すると同時に、日本との航空協力を進めた³⁷。同時期に、ファシスト政権下のイタリアとソ連は海軍や造船業で相互に支援し合った³⁸。しかし、最終的に決定的な意味を持ったのは、ドイツとソ連の提携であった。

1917年11月6日、ロシア社会民主労働党のポリシェヴィキ派はロシア臨時政府を打倒した。新たに成立したソビエト政権は当初、世界革命に自信を持ち、従来の外交を顧みなかった。外務人民委員トロツキーの言葉を借りれば、その任務は「パンフレットを数冊刷って、あとは閉店するだけ」であった³⁹。成立時からポリシェヴィキ政権は、パリで起草中の条約の全要素に思想的にも戦略的にも敵対していた。なぜなら、その秩序を形作ろうとしていた五大国すべてと戦争状態にあったからである。しかし、その後の情勢はソビエトに外交戦略の見直しを迫ることになる。

1918年11月のドイツ軍の軍事的敗北に先立ち、ドイツ政府はドイツ革命の勃発により崩壊した。休戦の二日前、カイザー・ヴィルヘルム二世が退位するとすぐに、社会民主党のフリーツ・シャイデマンがドイツ共和国樹立を宣言した。戦争の終結とともに、国は内戦寸前の危機に陥り、軍は瞬く間に瓦解した。11月17日、ヴィルヘルム・グローナー将軍は妻に「祖国の有様はなんと悲しいことか。この軍の崩壊は、戦争そのものより大きな不幸だ」と書き送った⁴⁰。数万人の兵士は武器を持ったまま復員し、ドイツの主要都市では左派と右派の勢力が衝突して市街戦が起きた。秩序の維持を図ったフリードリヒ・エーベルト率いる中道左派政権は、治安維持のため軍と協定を結んだが、その協定は、軍が文民政府の不十分な監督を逆手に取り、自らの目的を追求する手段となった⁴¹。

1919年1月5日、ドイツ共産党(KPD)に再編された左翼勢力がドイツ共和国の転覆を企てた。中道左派の社会民主党政権は、参謀本部の残存勢力と連携して首都防衛に当たった。参謀本部は数千名のドイツ義勇軍(フライコール)を集めた。多くは右派の退役軍人で、旧上官の下で戦うことを望んだ者たちであった。1月8日、約3000人のこの小さな部隊はベルリン奪還を開始し、最終的に首都を掌握した⁴²。フライコール部隊は臨時国防軍へと再編され、いわゆるヴァイマル共和国軍(ライヒスヴェーア)として、新たな社会民主党政権の

³⁷ Jurgen Melzer, *Wings for the Rising Sun: A Transnational History of Japanese Aviation* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2020), pp. 71-76, 94, 146-148; または、次を参照。 Robyn Rodriguez, *Journey to the East: The German Military Mission in China, 1927-1938* (The Ohio State University: Unpublished PhD Dissertation, 2011).

³⁸ Tony Demchak, *Reform, Foreign Technology, and Leadership in the Russian Imperial And Soviet Navies, 1881-1941* (Kansas State University: Unpublished PhD Dissertation, 2016), p. 335.

³⁹ Robert Service, *A History of Modern Russia, From Nicholas II to Putin* (London: Penguin Publishing, 2003), p. 67.

⁴⁰ Wilhelm Groener, *Lebenserinnerungen: Jugend, Generalstab, Weltkrieg* [Memoirs: Youth, General Staff, World War], ed. Friedrich Frhr. Hiller von Gaertringen (Göttingen: Vandenhoeck und Ruprecht, 1957), p. 471.

⁴¹ F.L. Carsten, *The Reichswehr and Politics, The Reichswehr and Politics, 1918-1933* (Berkeley: University of California Press, 1966), pp. 11-12.

⁴² Harold J. Gordon, *The Reichswehr and the German Republic, 1919-1926* (Princeton: NJ: Princeton University Press, 1957), pp. 26-29.

名のもとに全国各地で一連の反乱鎮圧に乗り出した⁴³。

この流血のさなか、ドイツとポリシェヴィキ政権は初めて接触し、その後の1年半で2つの連絡経路が発展した。最初の経路は捕虜交換であった。1919年から1920年にかけて、ドイツ外務省とソビエトは第一次世界大戦で残された捕虜の交換を監督するため、モスクワとベルリンに事務所を設けた。正式な大使館が存在しなかったため、これらは外交チャンネルを維持する役割も果たした⁴⁴。

2つ目の連絡経路はカール・ラデックを通じたものであった。ラデックはポリシェヴィキの幹部で、当時外務人民委員代理を務めていたが、ドイツ政府の転覆を図ろうとする共産主義者を支援するために不法入国し、1919年1月に逮捕された。当初ベルリンのモアビット刑務所に収監されたが（快適な待遇下で）、後にドイツ軍高級参謀の邸宅に軟禁された。これはドイツ軍が彼を重視していた証左である⁴⁵。そこで彼は、後にライヒスヴェーアの初代司令官となるハンス・フォン・ゼークト将軍と出会った。ゼークトはモスクワとの協力を模索したが、その背景には、共通の隣国ポーランドとその同盟国フランスに対する敵意があった。その春、ラデックとゼークトはモスクワへ非公式の使者を送ることで合意した。数度の戦闘地域横断という危険な渡航を経て、使者は1920年8月にトロツキーと接触し、モスクワとベルリンの経済および軍事協力に関する交渉を開始した⁴⁶。

その時点でソビエト・ロシアはポーランドに対する大規模な戦争を行っていた⁴⁷。もともとは小規模な国境衝突にすぎなかったが、それが本格的な地域戦争へと拡大するなかで、ドイツとソビエトの利害は一致していくように見えた。ポーランドは、その一部をヴェルサイユ条約によってドイツ領から割譲され、また一部を現地の情勢の推移によって旧ロシア帝国領から分離されて成立した。モスクワとベルリンの指導者たちは、ポーランドの滅亡こそが、彼らが憎んでやまなかった新秩序の崩壊を意味すると考えた。1920年8月、ポーランド・ソビエト戦争がワルシャワの戦いで決定的な段階に至ったとき、ゼークトは上級将校に対し、ポーランドは「我々の助力によって、内的弱体化とロシアの行動を通じて地図上から

⁴³ 第一次世界大戦後のドイツ陸軍は当初「暫定ライヒスヴェーア」と呼ばれたが、1919年に国会で法律が制定されると正式にライヒスヴェーアとなった。さらに1921年の新法により、陸軍はライヒスヴェーアと改称され、ライヒスヴェーアは陸海軍を含む軍全体を指す呼称となった。それでも当時のドイツの史料や後世の英語文献では、1919年から1935年のドイツ陸軍を一般にライヒスヴェーア (Reichswehr) と呼んでいる。

⁴⁴ Robert C. Williams, "Russian War Prisoners and Soviet-German Relations, 1918 to 1921," *Canadian Slavonic Papers*, 9:2 (Autumn 1967), pp. 270-271

⁴⁵ Gustav Hilger, Alfred G. Meyer, *The Incompatible Allies: A Memoir-History of German-Soviet Relations, 1918-1941* (New York: Hafner Publishing Company, 1971), p. 73; Vasilis Vourkoutiotis, *Making Common Cause: German-Soviet Secret Relations, 1919-1922* (New York: Palgrave MacMillan, 2007), p. 60.

⁴⁶ その使者とは、第一次世界大戦中の戦争犯罪で告発され、当時ドイツに潜伏していた元オスマン帝国陸軍大臣エンヴェル・パシャであった。彼は戦争終結時に潜水艦でドイツへ移送されていた。戦時に彼と行動を共にしたゼークトは、その秘密裏の亡命に関与していた。詳しくは、次を参照。Azade - Ayse Rorlich, "Fellow travellers: Enver Pasha and the Bolshevik government 1918-1920," *Asian Affairs*, 13:3 (1982).

⁴⁷ Norman Davies, *White Eagle, Red Star: The Polish-Soviet War, 1919-1920* (New York: St. Martin's Press, 1972), p. 105.

消し去られねばならず、必ずそうなる。ポーランドの没落は、ヴェルサイユ条約を支える主要な柱の一つの崩壊を意味する」と密かに書き送った⁴⁸。また彼は、ライヒスヴェーアの大將校に対し、親ソ的な態度を保持し、ポーランドおよびその同盟国であるイギリスやフランスに利するいかなる行為も行わないよう命じた⁴⁹。ライヒスヴェーアはさらに進んで、赤軍に対する情報提供や対ポーランド用装備の売却支援を行い、協力拡大への扉を開いた⁵⁰。

戦争中、ソビエトの野望は急速に膨張した。1920年にポーランドで赤軍を指揮していたミハイル・トハチェフスキー将軍は、その8月の訓令で「西へ進め！白色ポーランドの屍を越えてこそ、世界革命への道が開ける」と書き残している⁵¹。両国はともに戦争を通じて自国の戦略的目標を達成しようと野心を抱いていた。ドイツにとっては第一次世界大戦の結果を覆すことであり、ソビエト・ロシアにとっては世界革命を拡大することであった。しかし1920年当時、いずれの国もそれを実行するだけの力を持ってはいなかった。ワルシャワから撃退されたソビエトが翌年ポーランドとの不利な休戦を強いられたため、1918年から1923年にかけてドイツとソビエトの両政府はいずれも自国の弱さを踏まえ、より控えめな外交政策へと転じた⁵²。とはいえ、第一次世界大戦直後の状況は、ドイツ軍部とソビエト国家の多くの目標が相互補完的であることを明らかにした。

1921年、両国は広範な協力に向けた予備的交渉を開始した⁵³。全体として、ドイツとソ連は互いに大きな利益をもたらす得る関係にあった。戦前から最重要の貿易相手であり、その基盤はロシアの原材料とドイツの工業製品の取引にあった。連合国の査察団によってドイツ企業の軍需部門が解体されつつあったため、ゼクトをはじめとするライヒスヴェーア指導部は航空機、装甲車、化学兵器の生産をソ連の安全圏へ移すことを模索した。そうすれば、戦争が再び起こった場合、ドイツは重要な兵器体系の生産を維持できることとなり、さらに専門家を雇用し続けて新しい軍事技術の研究を継続させることが可能となる。赤軍

⁴⁸ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 49, citing Gottfried Schramm, “Basic Features of German Ostpolitik, 1918-1939,” in *From Peace to War: Germany, Soviet Russia, and the World, 1939-1941*, ed. Bernd Wegner (Providence, RI: Berghahn Books, 1997), p. 23.

⁴⁹ Johnson, *Faustian Bargain*, pp. 38-39.

⁵⁰ “Report, Polish Military Mission to the Supreme Allied Command,” 7 July 1920, Instytut Józefa Piłsudskiego w Ameryce, New York, Box 3, Folder 2, 10-18, pp. 1-8; “Top Secret: To Comrade Lejava,” 20 August 1920, Russian State Military Archive (Hereafter RGVA), f. 33987, op. 3, d. 52, l 430, reprinted in Yuri Dyakov and Tatyana Bushuyeva, eds., *The Red Army and the Wehrmacht: How the Soviets Militarized Germany and Paved the Way for Fascism, from the Secret Archives of the Former Soviet Union* (Amherst, NY: Prometheus Books, 1995), p. 32.

⁵¹ Conan Fischer, *Europe between Democracy and Dictatorship: 1900 – 1945* (Hoboken, NJ: John Wiley and Sons Publishing, 2011), p. 124.

⁵² ソビエト側でこの方針は、一国社会主義論と呼ばれていた。ソビエト国家は国外への革命輸出を試み続けつつも、資本主義の敵対諸国との基本的妥協と通商を追求する方針を次第に採用していった。こうした方針転換を促した大きな要因はポーランドにおけるソビエトの敗北であったが、仮に勝利していれば欧州での全面戦争を引き起こしていた可能性が高いため、この敗北をソビエト政権にとって「不幸中の幸い」と見る者もいる。Thomas Fiddick, *Russia's Retreat from Poland: From Permanent Revolution to Peaceful Coexistence* (London: Macmillan Press, 1990), pp. 270-272.

⁵³ 注目すべきは、ライヒスヴェーアがこれらの交渉を行った際、ドイツ政府の関与はごく限られたものにすぎなかったことである。Jonathan Wright, *Gustav Stresemann: Weimar's Greatest Statesman* (Oxford: Oxford University Press, 2002), pp. 386-387.

を率いていたトロツキーにとってはドイツとの提携が、内戦で壊滅的打撃を受けた軍需産業を近代化するために不可欠な資本と専門知識を呼び込むための当然の選択肢であった⁵⁴。

この取引の仕組みは利権契約であった。外国企業がソ連の鉱山、農場、工場を借り受けて経営し、その収益をソ連国家と分配するという契約である⁵⁵。1921年7月21日、ソビエト・ロシアの指導者ウラジーミル・レーニンは、最初の利権契約をドイツ企業と締結した⁵⁶。その後の12年間にわたり、赤軍の交渉団はドイツ企業と255件の利権契約や技術援助契約を結び、その内容は工場の近代化、兵器の生産、さらには大規模農場の経営にまで及んだ⁵⁷。例えばある年には、ドイツに駐在していたソ連代表の一人が、ラインメタル、クルップ、マッファイ、ダイムラー・ベンツ、リンケ・ホフマンと契約を結び、ソ連国内の工場で作戦車、重砲、装甲車、航空機、小銃を生産するための技術援助やライセンス契約を交わし、さらにドイツ人技師の臨時雇用やソ連人技師をドイツの工場に訓練する取り決めまで行った⁵⁸。1921年から1933年にかけて、ドイツの主要な重工業会社の大半がソ連代表を介して契約を結んだ。

ドイツ軍はこれらの交渉において大きな役割を果たした。先に述べたように、ゼークトはソ連を戦略的な縦深とみなし、さらにヴェルサイユ条約で禁止された軍需産業の受け皿として利用しようと考えていた。1921年、ライヒスヴェーアはロシア特別班(Sondergruppe R)という秘密の組織を設立し、ドイツ陸軍とソ連国家を結ぶ連絡機関とした。とりわけ初期の任務は、ソ連で事業を行う意思のあるドイツ企業を見つけ、交渉の過程で支援することだった。1922年3月以降、ライヒスヴェーアはこうした事業の一部に直接投資を始め、とりわけ重要なのはモスクワ西郊フィリに建設された大規模な航空機工場と、サマラ近郊に設けられたベルソル化学兵器研究所及び工場群であった⁵⁹。

内戦後のロシアにおける混乱と貧困の中での運用に伴う物流上の困難により、計画のすべてが立案者の期待に沿ったものになるわけではなかった。それでもドイツ資本の投資はソビエト軍需産業の近代化に大きな役割を果たした。1920年代後半にソ連の軍事支出が劇的に増大すると、ドイツ企業は工作機械と技術力の主要な供給源として利益を得た。1928年から1932年にかけて、ソ連の戦車生産は年間26両から3,121両へと増加した⁶⁰。化学兵器や航空機についても同様の驚異的な増産が見られた。これはソ連とドイツの軍事協力の成果の一端でもあった。第二次世界大戦開戦前夜までに、ソ連の化学兵器と戦車生産の大半、さらに航空機生産の相当部分は、1921年から1933年にかけての独ソ協力の初期段階にドイツ企業が建設、運営、あるいは設備供給を行った工場に依存していた⁶¹。

⁵⁴ Johnson, *Faustian Bargain*, pp. 43-46.

⁵⁵ *Ibid.*, pp. 44-45.

⁵⁶ M.V. Klinova, *Gosudarstvo i Chastnyy Kapital v Poiskakh Pragmatichnogo Vzaimodeistviya* [The State and Private Capital Searching for Pragmatic Cooperation] (Moscow: Imemo Ran, 2009), p. 236.

⁵⁷ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 46.

⁵⁸ I. Khalepsky, "Pismo, Tov. Voroshilovy [Letter to Comrade Voroshilov]," January 8, 1930, 33987-3c-350, I. 17, Russian State Military Archive, Moscow (Hereafter RGVA), pp. 103.

⁵⁹ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 59.

⁶⁰ *Ibid.*, p. 148.

⁶¹ *Ibid.*, p. 239.

国際環境の変化が、こうした事業計画をさらに加速させた。1922年4月、ドイツとソヴェト連邦はラパッコ条約によって国交を正常化した。これはソ連にとって資本主義国家との初の国交正常化であった⁶²。そして両国間で大使の交換を実現し、さらにドイツ政府による資本供与を通じて経済的協力関係を強化した⁶³。まもなく、赤軍とライヒスヴェーアは、両軍の直接的な協力を拡大し始めた。両者の狙いは異なっていたが、ここでもまた互いに補い合う関係にあった。ゼークトは、新しい戦争技術に習熟した将校を養成し、他国に遅れをとらないよう兵器の試作を進め、技術の急速な進歩を反映させた戦略指針を策定することを目指した。当時赤軍を率いていたトロツキーは、赤軍の将校団の養成、さらにはドクトリンと新技術の開発、とりわけドイツが世界的に卓越していた航空と化学兵器の分野において、ドイツの支援を求めた。

この協力の端緒となったのは、1924年のフィービヒ派遣団であった。ゼークトは、マルティン・フィービヒの指揮下に旧ドイツ空軍の士官の一団を派遣し、赤軍の新設航空学校の再編を支援し、さらにソ連の技術者や航空機設計者を援助した⁶⁴。同時に、最終的に計156名に上るソ連の高級将校の第一陣がドイツに到着し、演習や訓練課程に参加した⁶⁵。信頼が深まるとその年の後半に、ソ連はロシア南部のリペツク市近郊に合同航空学校を設立することを提案した。そこでは、第一次世界大戦で活躍したドイツのエース・パイロットが技能を維持しながら、次世代のソ連空軍パイロットを養成する役割を担うものと見込まれていた⁶⁶。

1925年、ドイツはリペツクの航空基地を借用することで合意した。その後3年間で、数百名のパイロット、整備士、偵察員がこの基地に到着し、ドイツ空軍力はソ連国内で復活を遂げた。当初はフォッカーD-XIII複葉機を運用していたが、ドイツ側はまもなく、国内に存続していた7社の航空機製造会社のうち6社と契約を結び、新世代試作機の開発と試験を進めた⁶⁷。ドイツ側に訓練、技術試験、研究開発を認める代わりに、ソ連空軍は同地の技術全般を利用し、さらに自国の人員をドイツ側と共に訓練する機会を得た。

ライヒスヴェーアと赤軍は、化学戦に関しても同様の協力を進めた。1926年8月、両者は毒ガス研究開発の共同計画に調印した。この計画のための施設は当初モスクワ郊外のポドシンキに設けられ、まもなく農業品協会（Gesellschaft für landwirtschaftliche Artikel、略称GELA）に所属するという名目でロシアに渡ったドイツ人化学者や科学者の一団を受け入れ

⁶² 次を参照。Carol Fink, *The Genoa Conference: European Diplomacy, 1921–1922* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1993).

⁶³ Manfred Zeidler, *Reichswehr und Rote Armee, 1920–1933: Wege Und Stationen einer ungewöhnlichen Zusammenarbeit* [The Reichswehr and the Red Army, 1920–1933: Paths and Facilities of an Unusual Collaboration] (Munich: Oldenbourg Verlag GmbH, 1994), p. 76.

⁶⁴ *Ibid.*, p. 110.

⁶⁵ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 71.次より引用。“List of Commanders of the Red Army who were assigned to visit Germany between 1924 to 1936,” June 1938, RGVA, f. 33987, op. 2, d. 218, l. 37–60 (available through the Yale-Russian Archives Project as no. 260), p. 45.

⁶⁶ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 127.

⁶⁷ *Ibid.*, p. 80.次より引用。“15 sego Iunia Ya predstavatelya Nemskoi Gruppi Lip.” [On the 15th of June I took a Group of Russian Representatives to Lipetsk], 17 June 1925, RGVA, f. 4, op. 2, d. 14(1), p. 1.

た⁶⁸。同年秋期に、彼らは都市への毒ガス絨毯爆撃の可能性を試み、航空機から化学兵器を散布する各種の方法を検証した⁶⁹。しかし、試験飛行の精度が低かったためモスクワ近傍の立地が問題となり、やがてサラトフ州に「トムカ」をコードネームとする、より大規模な専用施設を新設する計画が立てられた⁷⁰。そこで両国は、化学兵器の投下及び散布技術の開発と戦術の考案に共同で取り組み、とりわけ戦略爆撃への応用に重点を置いた。

翌年、機甲戦の訓練と研究を目的に新設されたカマという施設では、夏季訓練において200名以上のソ連人とドイツ人の学生が操縦、指揮、整備を学んだ⁷¹。さらに、装甲車両の開発を担うクルップ、ラインメタル、ダイムラーといった主要ドイツ企業から、多数の技術者がこの施設に派遣された⁷²。彼らは次世代装甲車両の試作開発に従事し、時にはソ連の技術者と共同で開発を進め、大規模な技術交流が実施された。共同作業の意義を端的に示すものとして、赤軍機械化部門長 M.I.グリャズノフは、同施設で得られた成果について「T-28 でクルップ式車軸懸架の採用。T-28 および T-35 で車体前方への乗員配置。T-26、BT、T-28 でドイツ戦車の溶接車体、光学観測装置、照準器、機関銃電装化の着想」と簡潔に政治局に報告している⁷³。これはソ連の戦車製造における大きな変革を意味し、第二次世界大戦における主力戦車 T-34 の設計にも影響を与えた。一方で、ドイツ側もソ連の技術を取り入れた。その代表例はソ連 T-28 の三人用砲塔であり、これにより射撃速度が大幅に向上し、指揮統制能力も著しく改善された⁷⁴。ドイツ側は将校の技能向上や教義の刷新、新技術の開発を目指し、ソ連側はドイツの技術を取り入れて、その運用に習熟した多数の将校を養成することを志向した。

1927 年までに、ドイツとソ連はそれぞれの再軍備計画で前進していた。既存の国際秩序を弱体化させる意図を帯びていたことは明白であり、とくにポーランドに関しては顕著であった。ポーランドはフランス外交の軸となり、ドイツを抑え共産主義を封じ込めるために、東欧に「防疫線」を築こうとする構想の中心に位置づけられていた⁷⁵。ソ連はポーランド分割を目的とする共同戦争の可能性まで示唆した⁷⁶。ドイツは当面応じなかったが、共同施設のソ連人学生とドイツ人学生は、標的人形にポーランド軍の制服を着せ、共通の敵への敵意

⁶⁸ Colonel Hermann von Der Lieth-Thomsen, “Erfahrungen und Eindrücke bei den Arbeiten der Gruppe Amberg” [Experiences and impressions on the work of the group Amberg], 17 December 1926, Bundesarchiv-Militärarchiv, Freiburg im Breisgau (Hereafter BA-MA), RH/2/2297/610-612, pp. 1-4.

⁶⁹ Hans Hackmack, “Schlussbericht 1926” [Final Report 1926], 21 December 1926, BA-MA, RH/2/2304/32-40, 1.

⁷⁰ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 105.

⁷¹ *Ibid.*, p. 240.

⁷² *Ibid.*, p. 111.

⁷³ Bulat Sultanbekov, “Kama on the Volga.” Bulat Sultanbekov and Sirena Khafizova, reprinted in “Kama na Volge” [Kama on the Volga], *Gazirlar Avazi: Nauchno-Dokumentalniy Zhurnal* [“Echo of the Centuries”: Scientific-Documentary Journal], Issue 2, 2005, p. 37.

⁷⁴ Walter J. Spielberger, *Die Motorisierung der deutschen Reichswehr 1920–1935* [The Motorization of the German Reichswehr] (Stuttgart: Motorbuch, 1995), p. 282.

⁷⁵ 詳細については、次を参照。Piotr Wandycz, *The Twilight of French Eastern Alliances, 1926-1936: French-Czechoslovak-Polish Relations from Locarno to the Remilitarization of the Rhineland* (Princeton: Princeton University Press, 1988).

⁷⁶ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 40, citing Friedrich von Rabenau, *Hans von Seeckt: Aus Seinem Leben (1918-1936)* [Hans von Seeckt: From His Life] (Hass und Koehler, Leipzig, 1940), p. 307

を示した⁷⁷。

協力関係が強まる一方で、両国の指導層はその事実の露見を懸念していた。ドイツ軍は、自国政府に対しても再軍備の試みを隠蔽しようとする一方で、ヴェルサイユ条約違反を口実に連合国がドイツ全土を占領することを恐れていた。ソ連にとっては、つい先ごろまで革命勢力を激しく弾圧していたドイツの貴族出身の将校と協同していた事実が露見すれば、世界革命の前衛としての自らの役割が損なわれかねなかった⁷⁸。しかし、いかなる隠蔽の努力もむなしく、1926年から1928年にかけて相次いだ一連の報道によって、この協力の実態の多くが世界の知るところとなった。最初の報道が最も大きな打撃を与えた。1926年12月3日、マンチェスター・ガーディアン紙は「ロシアからドイツへの軍需品輸送、ドイツ国防軍将校とソ連の秘密計画」と題する記事を掲載した⁷⁹。ソ連領内のドイツ資本工場からドイツ軍への兵器輸送に関する衝撃的な報道は、当時のドイツ政府を退陣に追いやり、国際的に広く取り上げられた。

この時こそ、英仏両国の指導者がヴェルサイユ条約を共同で執行する好機であった。しかし実際のところ、国際社会の反応は皆無であった。1927年1月、ユンカース社の秘密協力が明らかになった直後に、連合国共同管理委員会はイギリスの要請によってドイツから撤退し、その任務を完遂しないまま終了した。その最終報告書では、ドイツが完全に武装解除されることはなく、ヴェルサイユ条約上の義務を回避するためにあらゆる手段を講じてきたことを指摘し、委員会の任務が失敗に終わったと結論づけた⁸⁰。ヴェルサイユ条約の執行における英仏協力の試みは再び失敗した。これを決定づけたのは、1927年までに両国がドイツを全く異なる観点から捉えていたという事実である。すなわち、イギリスは潜在的な協力相手とみなし、フランスは将来の敵とみなしていた。

ユンカース社の秘密協力に関する報道と1928年初頭の一連の暴露によって短い「政治的中断」が生じたのち、軍事協力は再開され、やがてスターリンとドイツ外相グスタフ・シュトレーゼマン（ノーベル平和賞受賞者）の承認を得てさらに拡大していった⁸¹。協力関係が最盛期を迎える1931年には、三つの主要拠点に数百名の要員が配置され、さらに数千名に及ぶドイツ人技術者や科学者がソ連各地の工場、研究所、建設現場で活動し、ソ連軍需産業の近代化に貢献していた。この頃には、十年以上に及ぶ軍事協力の戦略的成果は一層明白と

⁷⁷ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 117, citing Klaus Müller, *So lebten und arbeiteten wir 1929 bis 1933 in Kama* [So we lived and worked at Kama, 1929-1933] (Unpublished Memoir, 1972), 29.

⁷⁸ Josef Unschlikht, “Unschlikht to Stalin: ‘Both We and They were Interested in Strict Secrecy,’” 31 December 1926, RGVA, f. 33987, op. 3, d. 151, l. 18-23 in Dyakov and Bushuyeva, *The Red Army and Wehrmacht*, pp. 57-62.

⁷⁹ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 93. 次より引用。 “Cargoes of Munitions from Russia to Germany, Manchester Guardian,” 3 December 1926, *Manchester Guardian*, Politisches Archiv des Auswärtigen Amtes, Berlin, R 31493 K096972, p. 1.

⁸⁰ Barton Whaley, *Covert German Rearmament, 1919-1939: Deception and Misperception* (Frederick, MD: University Publications of America), pp. 32-33.

⁸¹ Sergey Gorlov, *Sovershenno Sekretno: Alianz Moskva-Berlin, 1920-1933* [Top Secret: Alliance Moscow-Berlin, 1920-1933] (Moscow: Olma Press, 2001), p. 224 ; Manfred Zeidler, *Reichswehr und Rote Armee, 1920-1933: Wege Und Stationen einer ungewöhnlichen Zusammenarbeit* [The Reichswehr and the Red Army, 1920-1933: Paths and Facilities of an Unusual Collaboration] (Munich: Oldenbourg Verlag GmbH, 1994), p. 153.

なっていた。ドイツはすでに多数の航空機試作機、新型戦車及び装甲車を開発し、さらに多方面にわたる軍事ドクトリンを新たに確立していた。さらに、来るドイツ陸軍の大拡張に備え、その指揮をとるであろう新世代の将校を養成していた。1932年までには、ドイツ陸軍は21個師団への迅速な拡張計画を策定し、戦時における国家的軍需産業動員に向けた準備を一層整えつつあった⁸²。ドイツは急速に競合する諸国、特にフランスとポーランドに匹敵する軍事的有効性を獲得しつつあった。国際秩序がヴェルサイユ条約に定められたドイツの軍備制限に依拠していたとすれば、それはヒトラーが政権を握る以前からすでに深刻な試練に直面していたのである。

ヒトラーは1933年1月に首相に就任したが、その背景にはロシアで行われた活動が重要な役割を担っていた。ヒトラーの権力掌握を助け、その後ナチ政権下で初代国防相を務めたヴェルナー・フォン・ブロムベルク将軍は、1929年にソ連で過ごした経験が自らをナチへと変えたと述懐し、「私はロシアにおいて、大衆からいかなる力を引き出せるかを目の当たりにした」と語った⁸³。軍を去って政治に転じていたゼークトもまた、ヒトラーを自らの戦略的努力の当然の帰結とみなし、「我々の道は異なっていたが、目標は同じであった」と彼に語った⁸⁴。いずれにせよ、権力を掌握したヒトラーは、自らの共産主義嫌悪とは裏腹に、ソ連との軍事協力をすぐに断ち切ることはなかった。ソ連における訓練拠点の大半は一定期間を置いたのちに閉鎖されたが、その頃にはドイツでの訓練と技術試験を再開できるとヒトラーは判断していた。そして独ソ関係の急速な悪化の端緒となり、その帰結としてスターリンはドイツを牽制することを目的とした新たな「集団安全保障」政策を追求するに至った。とはいえ、1934年から1938年にかけてソ連の使節団は繰り返しドイツ側に軍事協力の再開を打診し、その選択肢を保持し続けていた⁸⁵。

ヒトラー自身は、来たるべき戦争への準備に全神経を注いでいた。首相就任の数日後には閣僚に対し「ドイツの未来は、ただひとえに我々の軍事力の再建にかかっており、他の一切の課題は再軍備に道を譲らねばならない」と語っている⁸⁶。既述のとおり、ソ連における活動により、ドイツ軍は新たな軍拡競争を開始するために必要な試作兵器、戦術、そして訓練を受けた将校や技術者を備えていた。政権掌握から2年も経たないうちに、ヒトラーはドイツ陸軍の規模を三倍に拡大したうえ、ルフトヴァッフェの名のもとに空軍を再建し、さらに徴兵制を再導入した⁸⁷。ドイツの再軍備の進展はパリやロンドンで広く認識されていたが、フランス第三共和政はなおも集団安全保障と軍縮を重視し続けていたため、1933年に陸軍規模を1割削減したものの、本格的な防衛措置に着手したのは1936年になってからであっ

⁸² Adam Tooze, *The Wages of Destruction: The Making and Breaking of the Nazi Economy* (New York: Viking Penguin, 2007), p. 26.

⁸³ Hermann Rauschning, *Makers of Destruction* (Bloomington, IN: Indiana University, 1942), p. 25.

⁸⁴ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 236, citing John Wheeler-Bennett, *The Nemesis of Power* (London, UK: MacMillan Press, 1967), fn. 118.

⁸⁵ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 178.

⁸⁶ Adam Tooze, *The Wages of Destruction: The Making and Breaking of the Nazi Economy* (New York: Viking Penguin, 2007), p. 38.

⁸⁷ Joe Maiolo, *Cry Havoc, The Arms Race and the Second World War, 1931-1941* (London: John Murray, 2011).

た⁸⁸。イギリスでは、財務大臣ネヴィル・チェンバレンが低水準の国防支出をさらに大幅に削減したが、戦争の可能性が高まるとその措置は徐々に撤回された⁸⁹。

こうした政策の代償はまもなく明らかとなる。1936年、ヒトラーがヴェルサイユ条約に違反し、フランス国境に接する非武装地帯ラインラントへ軍を進駐させた際、フランス軍参謀総長は、十分な予算措置が講じられれば1年の準備を経て対独行動が可能になると政府に報告したものの、実際にはドイツ軍を欧州最強と見なし、軍事行動ではなく外交的解決を指向するよう促した⁹⁰。イギリス政府の判断も大差はなかった。ヒトラーが軍拡競争で先行しているため、英仏の再軍備が整うまでの間、彼を懐柔し、進路を変えさせ、あるいは少なくとも時間を稼ぐ必要があるとの見解は、1935年の英独海軍協定、さらには3年後の一層悪名高いミュンヘン協定を導く要因のひとつとなった⁹¹。この英仏の譲歩は、ドイツ軍がソ連において10年以上にわたり進めてきた秘密裏の再軍備活動の積み重ねによって築かれたものだったといえよう。

独ソ軍事協力が欧州の戦略状況を一変させる中、英仏の安全保障協力は演習視察と時折の士官交流に限られていた⁹²。1930年代には両国の参謀総長が親善訪問を行うこともあったが、正式な参謀間協議が始まったのは1935年12月、イタリアのエチオピア侵攻後である⁹³。1938年4月になっても、イギリス海軍指導部はフランスとの軍事協力について「協議は可能な限り低い水準にとどめるのが望ましい」と表明していた。驚くべきことに、1935年の英独海軍協定に反するとして、ドイツ海軍に関する基本的な技術情報すらフランスに伝えないことが決められた⁹⁴。協力に慎重な立場をとったのは、イギリス海軍だけではない。新首相ネヴィル・チェンバレンもまた、エドゥアール・ダラディエ政権に対し、戦争が勃発しても「イギリスは2個師団すら派遣する確約はできない」と明言していた⁹⁵。英仏は、ヒトラーの強硬な外交政策に抗しうる、真の意味での同盟を構築していなかったのである。

1938年9月のミュンヘン会談をめぐる危機を経て、英仏両国の指導者は、戦争の回避がもはや望めないとの結論に達した。こうして英仏の軍事協力は、緩慢ながらも動き出した。しかし、1938年9月の戦争危機とそれに続くミュンヘン会談が、イギリスとフランスを協調と連携の道へと踏み出させたとするれば、それはドイツとソ連にとっても同様であった。独ソ不可侵条約を1939年8月の場当たり的な外交の産物とみなす見方もあるが、近年では、

⁸⁸ M. Thomas, 'French Economic Affairs and Rearmament: The First Crucial Months, June-September 1936,' *Journal of Contemporary History*, 27:4 (Oct., 1992), p. 660.

⁸⁹ Brian Bond and Williamson Murray, "The British Armed Forces, 1918-1939," pp. 98-130 in Alan R. Millett and Williamson Murray, eds., *Military Effectiveness, Volume II: The Interwar Period* (Boston: Unwin Hyman, 1988), p. 103.

⁹⁰ Stephen A. Schuker, "France and the Remilitarization of the Rhineland, 1936," *French Historical Studies*, 14 (1986), p. 322.

⁹¹ Norrin M. Ripsman and Jack S. Levy, "Wishful Thinking or Buying Time? The Logic of British Appeasement in the 1930s," *International Security*, Vol. 33, No. 2 (Fall, 2008), pp. 148-181, p. 150.

⁹² Martin S. Alexander and William J. Philpott, "The entente cordiale and the next war: Anglo-French views on future military cooperation, 1928-1939," *Intelligence and National Security*, 13:1, 53-84, pp. 58-59.

⁹³ *Ibid.*, p. 60.

⁹⁴ Committee of Imperial Defence, "Minutes of the 238th Meeting," 13 May 1938, The National Archives (UK), CAB-53-9-4, 98, pp. 5-6.

⁹⁵ *Ibid.*, pp. 5-6.

ミュンヘン会談後の独ソ双方の不満が、一年ほど前から両国の接近を促していたとする見解が有力である。ヒトラーはズデーテン地方問題を短期決戦で解決しようとしたが、その機会をミュンヘン会談で失った。一方、スターリンは会談から排除されたことに不快感を抱いていた。とりわけ、ソ連がチェコスロヴァキアと相互援助条約を結んでいたことを思えば、それも無理はなかった。1938年12月、ドイツとソ連は新たな通商交渉を開始し、その中で軍事協力の再開についても検討した⁹⁶。

その交渉はソ連が主導していたが、ヒトラーが依然としてポーランドとの対ソ提携を模索していたため、1939年3月まで進展しなかった。1939年3月15日、ヒトラーがチェコスロヴァキア全土を掌握すると、その二週間後にチェンバレンは、ポーランドの独立と主権を守るための軍事同盟を申し出た。フランスのダラディエ政権は英国の提案を支持する決定を下した。そしてポーランド政府は速やかにこの提案を受け入れたため、ヒトラーが描いていたポーランドとの協定の望みは潰えた。その3日後、ヒトラーはポーランドに対する全面侵攻の準備を命じ、攻撃を遅くとも10月1日までに開始するよう指示した⁹⁷。ポーランド侵攻の成否は、ソ連の中立あるいは協力にかかっていた。ヒトラーの考えでは、ソ連との協定があれば英仏はポーランド支援をためらうはずだった。こうした経緯からヒトラーは1939年3月下旬、外交官を介してソ連政府に「独ソ関係はラップロ条約の再現を目指すべきである」と伝えた⁹⁸。そして5月には通商交渉が再開された。

1939年3月、イギリスとフランスはようやく本格的な協力を開始した。両国は諜報、作戦計画、そして限定的ながら軍事技術の共有に着手した⁹⁹。イギリス帝国防衛委員会の記録では、1939年7月までに「戦争遂行に関する政策の大枠についてフランスと合意に達した」とある¹⁰⁰。しかし、協力体制には依然として限界が見られた。戦略上の討議にフランスの政治家が参加することはなかった。イギリス側の認識によれば、「フランス参謀本部は、漏洩の危険を避けるため、政治家に対して戦略計画や方針を知らせようとしなかった」という¹⁰¹。ただ一点では、おおむね意見が一致していた。両国とも新たな独ソ提携の成立を何としても防ぎたいと考えていたのである。こうした思惑もあり、英仏両国は1939年夏、不本意ながらソ連への接触を始めた。しかしこの頃には、スターリンは側近に対して、イギリスに強い不満を抱いていることを明確に示していた¹⁰²。スターリンは、英仏両国が戦場をソ連

⁹⁶ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 202.

⁹⁷ Esmonde M. Robertson, *Hitler's Pre-war Policy and Military Plans, 1933-1939* (London: Longmans, Green and Co, 1963), p. 165.

⁹⁸ Ivan Maisky, *The Maisky Diaries: Red Ambassador to the Court of St. James, 1932-1932*, ed. Gabriel Gorodetsky, trans. Tatiana Sorokina and Oliver Ready (New Haven: Yale University Press, 2015), p. 203.

⁹⁹ Alexander and Philpott, "The entente cordiale and the next war," p. 62.

¹⁰⁰ Committee of Imperial Defence, "Minutes of the 309th Meeting," 19 July 1939, The National Archives (UK), CAB-53-11-7, 165, 9-10.

¹⁰¹ Committee of Imperial Defence, "Minutes of the 309th Meeting," 19 July 1939, The National Archives (UK), CAB-53-11-7, 165, 9-10. 両国は最終的に、首相およびもう一名の閣僚で構成される「最高戦争指導会議」を設置することで合意した。しかし、これは後に1942年初頭に米英間で形成されることになる「連合参謀本部」のような制度的協力体制には程遠いものであった。Committee of Imperial Defence, "Minutes of the 309th Meeting," 19 July 1939, The National Archives (UK), CAB-53-11-7, 165, pp. 20-21.

¹⁰² *Ibid.*, p. 179.

の地に想定し、ドイツとソ連を相争わせてともに疲弊させようとしていると見ていた。彼の望みは、戦場を西欧に限定し、ソ連は中立を保ちつつ情勢に応じて介入する余地を残しておくことにあった。そのためには、ヒトラーの矛先を西に向けさせるような、ドイツとの何らかの合意が必要になると考えられた。

1939年8月12日、ソ連が待ち望んでいた英仏代表団がモスクワに到着し、軍事協力に関する交渉を開始した。スターリンは、交渉団の地位の低さにも、彼らが提示した条件にも、満足していなかった。彼は当初からドイツとの提携に傾いていたが、それでも英仏代表団には、ヒトラーに対する交渉材料としての価値があった。その夜、ソ連共産党政治局では、スターリンがドイツとの政治交渉を開始する意向を伝えた¹⁰³。

その二週間足らず後、ドイツ外相リッベントロップがモスクワに到着し、ソ連外相ヴァチエスラフ・モロトフとの間で政治と軍事両面で協定を最終的に取りまとめた。独ソ不可侵条約、すなわちモロトフ＝リッベントロップ協定は、ドイツとソ連とで東欧における勢力圏を分割した。それは両国の経済関係を一挙に拡大させる契機となった¹⁰⁴。さらに、技術や情報の分野を含む旧来の軍事協力が再開され、ムルマンスク近郊のソ連領内にはドイツ海軍の基地まで設けられた¹⁰⁵。

スターリンとの提携を確立したヒトラーは1939年9月1日、ポーランド侵攻の命令を下した。スターリンとの合意を得て安堵していたヒトラーの予想に反し、イギリスとフランスはポーランドへの保障を実際の行動に移し、ドイツに宣戦布告した。しかし、英仏両国が実際に有効な支援を行うことはなく、ドイツ軍は瞬く間にポーランド西部を占領した。ソ連は英仏両国の対ソ宣戦を回避するよう時期を見計らった上で、1939年9月17日、軍を東方からポーランドへ侵攻させた。

その後の約2年間、ソ連とドイツはかつての軍事協力を継続した。その協力関係はまず経済面において具体化し、1940年初頭までに両国は自らが引き起こした戦争によって世界貿易から孤立するなかで、次第に相互依存を強めていった。1940年には、ドイツは莫大な量の工業製品、工作機械、兵器、さらには艦艇をモスクワへ供与することで合意し、その見返りとして、切実に必要としていた原材料の大規模な供給を受けることとなった。スターリンは、穀物100万トン、石油ほぼ100万トン、鉄80万トンに加え、クロム、銅、コバルト、モリブデン、ニッケル、スズ、リン鉱石、タングステンなど戦略上重要な資源を相当量供給することを確約した¹⁰⁶。こうした大規模な経済交流の進展に伴い、両国のあいだでは諜報、情報、作戦面での協力も行われるようになった。ソ連は、ドイツによるポーランド諸都市への爆撃作戦を支援し、占領地域では逮捕者名簿の作成を共同で進め、両国の艦船は海上で相

¹⁰³ Steven Kotkin, *Stalin, Volume II: Waiting for Hitler, 1929-1941* (New York: Penguin Press, 2017), p. 657.

¹⁰⁴ ソ連とドイツの協定、そしてその後の交渉がもたらした経済的影響については、次を参照。Edward E. Ericson III, *Feeding the German Eagle: Soviet Economic Aid to Nazi Germany, 1933-1941* (Westport, CT: Praeger, 1999).

¹⁰⁵ Tobias Philbin, *The Lure of Neptune: German-Soviet Naval Collaboration and Ambitions, 1919-1941* (Columbia, SC: University of South Carolina Press, 1994), p. 99.

¹⁰⁶ *Nazi-Soviet Relations 1939-1941: Documents from the Archives of the German Foreign Office*, Raymond James Sontag & James Stuart Beddie (eds.) (Washington DC: Department of State, 1948), pp. 260-264.

互に支援を行った。ドイツはソ連領内で軍事基地の再開を認められ、1939年11月にはムルマンスク近郊に海軍施設が設けられた¹⁰⁷。

しかし、ポーランドの敗北に続く1940年6月のフランス崩壊をもって、両国の協力関係は崩れ始めた。国際秩序とその推進者への共通の敵対感情を支えとしていた独ソの協力関係は、勝利によってその根本的な動機を失った。独ソ関係の再構築を模索する過程で、ヒトラーは1940年11月、ベルリンでの会談においてソ連外相ヴァチスラフ・モロトフに、対英戦に加わり、ドイツの同盟国として西方戦線に参戦するよう説得を試みた。しかし、ソ連の提示した条件はヒトラーにとって到底受け入れることができず、その結果、彼は1ヵ月後にソ連侵攻の準備開始を命じた¹⁰⁸。1941年6月22日、ドイツはソ連への侵攻をもって、二十年続いた断続的な軍事協力関係を終わらせた。その後4年間で、ベルリンとモスクワの間で3,000万人以上の兵士と民間人が犠牲となる。

ヨーロッパにおける第二次世界大戦の勃発に際して、英仏と独ソの協力関係はそれぞれどのような影響を及ぼしたのか。簡単に言えば、独ソ協力は国際秩序を揺るがす点で、これを維持しようとした英仏の軍事協力をはるかに上回る成果を上げていたのである。

戦間期においては情報共有、技術交換、共同訓練、共同作戦など、多様な形態の軍事協力が展開され、その最も緊密な形としては、英米合同参謀本部による世界的規模の戦略立案と実行が挙げられる。しかし概して、戦争が始まるまで、このような協力は既存の秩序を守る側よりも、それに反する側のほうでより活発に展開されていた。特にドイツとソ連は、1921～1933年と1939～1941年の2度にわたり密接な関係を構築した。両国は既存の国際秩序とその制度的枠組み、そして主要列強に対する共通の敵意を原動力としていた。

思想的に対極にあるポリシェヴィキ革命家とライヒスヴェーアの貴族的将校との軍事協力が、経験や世界観をはるかに共有していた民主主義諸国間の協力を上回る成果を挙げたのはなぜか。結局のところ、戦間期における協力を突き動かした最大の要因は、共通の敵の存在であった。イギリス外務省は自らの帝国の立場から世界を見ていたが、フランスは西方のライン方面を重視する傾向があった。イギリスは、日本、イタリア、ドイツを含む複数の潜在的敵国という危険な状況に直面していた。これらの敵国を懐柔し、その動きを鈍らせ、あるいは抑止する方策が、イギリスの戦略構想の中心であった。一方、フランスはドイツを国家存亡に関わる真の脅威と見なし、イタリアとの協力をめぐって立場を定めかねていた。イギリスとフランスの見解の隔たりは、政治体制の本質的相違と歴史的な不信感によって拡大した。

対照的に、ライヒスヴェーアと赤軍は共にポーランドへの敵意を緩めることなく、1920年代から1930年代初頭にかけて密接に協力した。協力が戦略的次元で論じられることは稀であり、その背景には、ドイツが1932年まで局地戦を遂行する能力すら欠いていたという事情があった。しかし、思想的・文化的な深い溝が将校や兵士を隔てていたにもかかわらず、両者はそれぞれの目的の多くを共同で実現していた。その理由は明白である。ポーランドの

¹⁰⁷ Philbin, *The Lure of Neptune*, p. 99.

¹⁰⁸ Johnson, *Faustian Bargain*, p. 131.

滅亡、さらには第一次世界大戦の戦勝国による覇権体制の打破に、共通の利益を見いだしていたのである。最初の協力期は第1の目的、すなわちポーランドの共同分割を果たす手段をもたらし、第2の協力期は1940年においてフランスの敗北と、イギリスを敗北寸前に追い込むという結果に大きく寄与した。実際、世界の安全保障にとって最大の脅威は、ソ連とドイツが同盟関係を維持し続けることであった。1940年のアメリカの戦略立案者の言葉を借りれば、独ソの継続的な協力関係は、ファシスト・イタリアおよび帝政日本との既存の関係と相まって、「合理的に想定し得る範囲で最悪の事態を招きかねない」とされた¹⁰⁹。しかし、旧秩序の最後の痕跡が消えると、20年間の断続的な協力を突き動かしていた敵意は、際限なく深まる相互不信へと変わった。最終的に、かつての盟友だった両国は、互いに敵対することになる。その火種から生じた世界的戦火は、やがてヨーロッパ全土を覆い尽くした。

¹⁰⁹ “Memorandum for the Chief of Plans Section,” 12 December 1939, United States Army Heritage and Education Center, Carlisle, PA, Matthew Ridgway Collection, 57-6, 1-5, p. 1.